

平成24事業年度財務諸表の概要について

平成24事業年度財務諸表等が、平成25年9月24日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

また、平成24事業年度財務諸表の説明については、「FINANCIAL REPORT 2013 財務報告書」を併せてご覧ください。

1. 貸借対照表

(資産)

資産は、前年度比22億円(1.1%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の1,970億円となりました。建物が住吉地区学生寄宿舎改修、六甲台地区本館等改修等により27億円増加、工具器具備品が借入金で心臓用CT撮影診断装置を取得したこと等により13億円増加、その他の有形固定資産が附属病院低侵襲総合診療棟新営等に伴い建設仮勘定が増えたこと等により8億円増加、現金及び預金が未払金の増等により14億円増加した一方で、建物及び工具器具備品の減価償却累計額が合計50億円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債は、25億円(4.0%) 増の646億円となりました。資産見返負債が資産取得の増加により5億円増加、長期借入金等が新規借入により19億円増加した一方で、財務・経営センター債務負担金が償還により13億円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、3億円(0.2%) 減の1,324億円となりました。資本剰余金が施設費等で資産を取得したことにより21億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が減価償却等の見合いとして27億円増加したことが主な要因です。

2. 損益計算書

(経常費用)

経常費用は8億円(1.2%) 増の664億円となりました。教育経費が住吉地区学生寄宿舎改修等による建物修繕費等の増加により4億円増加、研究経費が校舎改修等による建物修繕費等の増加により5億円増加、診療経費が患者数等の増加に伴う医薬品費及び診療材料費の増加等により3億円増加した一方で、人件費が病院収入の増収を図るため技師・看護師の増員を行ったが給与の臨時特例措置等により5億円減少しています。

(経常収益)

経常収益は4億円(0.6%) 増の671億円となりました。附属病院収益が患者数等の増加に伴い8億円増加、その他の収益が補助金等の獲得額の増加等により11億円増加した一方で、運営費交付金収益が業務達成基準の適用拡大及び給与の臨時特例措置等により17億円

減少しています。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.9億円、過年度受託研究費返還損0.5億円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入0.2億円、その他臨時利益0.1億円を計上し、また、目的積立金取崩額0.9億円を計上した結果、当期総利益は4億円(34.6%)減の7億円となりました。

3. セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、1億円(983.6%)減の△1億円となりました。これは借入金による建物等修繕費が1億円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益は、3億円(23.6%)減の8億円となりました。患者数の増加等に伴い、附属病院収益が8億円増加した一方で、業務達成基準の適用及び給与の臨時特例措置等により運営費交付金収益が8億円減少したこと、患者数の増加等に伴い医薬品費及び診療材料費の増加等により診療経費が3億円増加したことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は15百万円(356.6%)減の△11百万円となりました。目的積立金の取り崩しを財源とする費用が14百万円となったことが主な要因です。

4. 目的積立金

当期総利益7億円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、0.7億円を目的積立金として申請しています。

平成24年度においては、目的積立金について、教育研究設備事業、歴史的建造物保存事業及び営繕事業の財源に充てるため、3.4億円を使用しました。

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,374,981	
減損損失累計額	△ 4,345	83,370,636
建物	94,278,838	
減価償却累計額	△ 36,697,364	
減損損失累計額	△ 48,413	57,533,061
構築物	5,251,348	
減価償却累計額	△ 1,869,751	3,381,596
機械装置	729,493	
減価償却累計額	△ 623,639	105,854
工具器具備品	32,127,170	
減価償却累計額	△ 23,399,314	8,727,856
図書		21,802,783
美術品・收藏品		724,873
船舶	404,903	
減価償却累計額	△ 398,076	6,827
車両運搬具	56,162	
減価償却累計額	△ 50,796	5,366
建設仮勘定		1,273,551
有形固定資産合計		176,932,405

2 無形固定資産

特許権		39,198
ソフトウェア		111,224
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		85,945
無形固定資産合計		288,529

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,010,222
長期貸付金	5,480	
貸倒引当金	△ 1,040	4,440
長期前払費用		1,992
長期未収入金	68,523	
徴収不能引当金	△ 68,523	-
出資金		50
差入敷金・保証金		3,080
預託金		27
投資その他の資産合計		2,019,811

固定資産合計

179,240,745

II 流動資産

現金及び預金		9,205,293
未収学生納付金収入	109,275	
徴収不能引当金	△ 688	108,587
未収附属病院収入	5,206,840	
徴収不能引当金	△ 14,312	5,192,528
その他未収入金		521,867
未収還付消費税等		15,749
有価証券		2,000,000
たな卸資産		27,441
医薬品及び診療材料		629,409
前渡金		8,958
前払費用		18,541
未収収益		5,107
貸付金		1,365
立替金		1,638

流動資産合計

17,736,483

資産合計

196,977,228

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,497,154	
資産見返施設費	5,881	
資産見返補助金等	1,312,476	
資産見返寄附金	2,965,364	
資産見返物品受贈額	18,574,095	
建設仮勘定見返運営費交付金等	94,265	
建設仮勘定見返施設費	228,176	
建設仮勘定見返補助金等	18,008	
建設仮勘定見返寄附金	40,482	
その他の資産見返負債	33,131	29,769,031

長期寄附金債務		4,440
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,720,432
長期借入金		3,278,111
退職給付引当金		268,491
資産除去債務		83,542
長期未払金		877,801

固定負債合計 44,001,847

II 流動負債

運営費交付金債務	1,821,042	
預り補助金等	9,600	
寄附金債務	5,993,991	
前受受託研究費等	902,599	
前受受託事業費等	141,189	
前受金	148,830	
預り科学研究費補助金等	323,089	
預り金	547,156	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,340,521	
一年以内返済予定長期借入金	230,234	
未払金	8,267,588	
未払費用	570,685	
賞与引当金	270,912	

流動負債合計 20,567,435

負債合計 64,569,282

純資産の部

I 資本金

政府出資金	121,839,229	
資本金合計		121,839,229

II 資本剰余金

資本剰余金	32,670,424	
損益外減価償却累計額(△)	△ 27,399,129	
損益外減損損失累計額(△)	△ 4,883	
損益外利息費用累計額(△)	△ 6,360	
資本剰余金合計		5,260,052

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,450,993	
大学運営改善積立金	731,720	
積立金	2,407,627	
当期未処分利益	718,325	
(うち当期総利益 718,325)		
利益剰余金合計		5,308,666

純資産合計 132,407,946

負債純資産合計 196,977,228

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,501,642	
研究経費		4,552,124	
診療経費			
材料費	10,561,422		
委託費	1,702,029		
設備関係費	3,622,724		
研修費	2,910		
経費	<u>1,784,309</u>	17,673,394	
教育研究支援経費		949,120	
受託研究費		3,111,588	
受託事業費		531,522	
役員人件費		308,397	
教員人件費			
常勤教員給与	16,851,534		
非常勤教員給与	<u>902,455</u>	17,753,989	
職員人件費			
常勤職員給与	11,948,524		
非常勤職員給与	<u>4,149,474</u>	<u>16,097,999</u>	64,479,774
一般管理費			1,583,696
財務費用			
支払利息		306,561	
その他財務費用		<u>3,195</u>	309,757
雑損			<u>10,817</u>
経常費用合計			<u>66,384,044</u>
経常収益			
運営費交付金収益			19,072,697
授業料収益			8,371,203
入学金収益			1,275,629
検定料収益			312,845
附属病院収益			28,165,259
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	588,628		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>2,497,797</u>	3,086,425	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	239,685		
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>304,916</u>	544,601	
補助金等収益			1,455,540
施設費収益			318,597
寄附金収益			1,801,308
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	494,076		
資産見返施設費戻入	247		
資産見返補助金等戻入	337,461		
資産見返寄附金戻入	546,036		
資産見返物品受贈額戻入	<u>77,446</u>	1,455,267	
財務収益			
受取利息	5,575		
有価証券利息	<u>9,701</u>	15,276	
雑益			
研究関連収入	720,667		
財産貸付料収益	82,627		
宿舍貸付料収益	77,446		
寄宿料収益	58,325		
その他雑益	<u>295,010</u>	<u>1,234,075</u>	
経常収益合計			<u>67,108,722</u>
経常利益			<u>724,678</u>

臨時損失		
固定資産除却損	85,417	
過年度受託研究費返還損	<u>46,392</u>	131,809
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	3,211	
資産見返補助金等戻入	2,227	
資産見返寄附金戻入	17,435	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	7,009	
徴収不能引当金戻入	<u>6,443</u>	36,325
当期純利益		629,193
目的積立金取崩額		<u>89,132</u>
当期総利益		<u>718,325</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△23,252,088
人件費支出	△35,052,936
その他の業務支出	△1,879,209
運営費交付金収入	20,264,162
授業料収入	7,904,787
入学金収入	1,243,199
検定料収入	312,709
附属病院収入	28,008,269
受託研究等収入	2,725,233
受託事業等収入	573,990
補助金等収入	1,840,914
寄附金収入	2,016,364
その他の業務収入	1,392,810
小計	6,098,204
国庫納付金の支出額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,098,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,450,000
定期預金の払戻による収入	24,300,000
有価証券の取得による支出	△20,400,160
有価証券の償還による収入	19,900,000
有形固定資産の取得による支出	△5,807,081
無形固定資産の取得による支出	△66,290
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10
施設費による収入	2,323,185
小計	△4,200,335
利息及び配当金の受取額	20,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,179,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△991,909
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,597,303
長期借入金の返済による支出	△165,120
長期借入による収入	2,361,911
小計	△392,421
利息の支払額	△311,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,035
IV 資金増加額	1,214,243
V 資金期首残高	1,091,050
VI 資金期末残高	2,305,293

利益の処分に関する書類
(平成26年1月21日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			718,325,407
当期総利益	718,325,407		
II 利益処分類			
積立金	649,654,338		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
大学運営改善積立金	<u>68,671,069</u>	<u>68,671,069</u>	<u>718,325,407</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	64,479,774		
	一般管理費	1,583,696		
	財務費用	309,757		
	雑損	10,817		
	臨時損失	131,809	66,515,853	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△8,371,203		
	入学金収益	△1,275,629		
	検定料収益	△312,845		
	附属病院収益	△28,165,259		
	受託研究等収益	△3,086,425		
	受託事業等収益	△544,601		
	寄附金収益	△1,801,308		
	資産見返運営費交付金等戻入	△143,876		
	資産見返寄附金戻入	△546,036		
	財務収益	△15,276		
	財産貸付料収益	△82,627		
	宿舍貸付料収益	△77,446		
	寄宿料収益	△58,325		
	その他の雑益	△295,010		
	臨時利益	△26,133	△44,801,999	
	業務費用合計			21,713,853
II	損益外減価償却相当額			2,798,695
III	損益外減損損失相当額			31
IV	損益外利息費用相当額			1,767
V	損益外除売却差額相当額			712
VI	引当外賞与増加見積額			△133,681
VII	引当外退職給付増加見積額			△730,918
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	66,417		
	政府出資の機会費用	703,044	769,461	
IX	国立大学法人等業務実施コスト			24,419,920

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に

備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

(3) 国からの無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	5,900,000 千円
債務残高 長期借入金	2,886,545 千円

2. 偶発債務

保証債務	11,060,953 千円
------	---------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,325,950 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 18,905,254 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,205,293 千円
定期預金	△6,900,000 千円
資金期末残高	2,305,293 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	464,126 千円
現物寄附による消耗品等の取得	190,270 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 307,335 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、28,834 千円です。

(減損会計の適用について)

減損の認識

1. 六甲山体育所用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	: 学校用地
種類	: 土地
場所	: 神戸市灘区六甲山町北六甲
帳簿価額	: 3,726 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成16年12月に、上記(1)の上にあった六甲山体育所を取り壊し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

31 千円を損益外減損損失累計額として計上しています。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しています。正味売却価額は、国土利用計画法に基づいて都道府県知事が宅地基準地について公表する標準価格に基づき算出した価格を用いています。

2. 高尾宿舎用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：宅地
種類：土地
場所：神戸市灘区高尾通
帳簿価額：123,472千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成19年4月に、上記(1)の上にあった職員宿舎の用途を廃止し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損処理は行っていません。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しています。正味売却価額は、平成24年12月1日時点での鑑定評価額を用いています。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成18年3月27日 ～平成32年3月31日	4,050,531千円(うち債務負担額1,157,749千円)
神戸大学(楠)医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他工事	平成24年2月24日 ～平成28年3月31日	2,487,450千円(うち債務負担額1,767,450千円)
神戸大学(楠)医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他電気設備工事	平成24年2月24日 ～平成28年3月31日	834,750千円(うち債務負担額570,343千円)
神戸大学(楠)医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他機械設備工事	平成24年2月23日 ～平成28年3月31日	2,274,150千円(うち債務負担額2,078,602千円)
神戸大学(住吉2)学生寄宿舍改修その他工事	平成24年8月10日 ～平成26年1月31日	642,121千円(うち債務負担額134,983千円)
神戸大学(荒田)地域医療活性化センター新営工事	平成24年12月7日 ～平成26年1月31日	499,800千円(うち債務負担額449,820千円)
神戸大学(荒田)地域医療活性化センター新営機械設備工事	平成24年12月11日 ～平成26年1月31日	124,950千円(うち債務負担額124,950千円)
神戸大学(荒田)地域医療活性化センター新営電気設備工事	平成24年12月10日 ～平成26年1月31日	75,810千円(うち債務負担額68,229千円)
神戸大学(六甲台1)総合研究棟(第3学舎)改修その他工事	平成25年3月27日 ～平成25年10月31日	189,000千円(うち債務負担額189,000千円)
神戸大学(六甲台1)総合研究棟(第3学舎)改修電気設備工事	平成25年3月29日 ～平成25年10月31日	71,400千円(うち債務負担額71,400千円)
神戸大学(六甲台1)総合研究棟(第3学舎)改修機械設備工事	平成25年3月26日 ～平成25年10月31日	70,140千円(うち債務負担額70,140千円)
神戸大学(鶴甲2)総合研究棟(C)等改修その他工事	平成25年3月28日 ～平成25年10月31日	124,478千円(うち債務負担額124,478千円)
サイクロトンシステム 一式	平成25年2月5日 ～平成26年1月31日	362,250千円(うち債務負担額362,250千円)

神戸大学(六甲台2)先端膜工学研究拠点 施設新営建築設計業務	平成 25 年 3 月 26 日 ～平成 25 年 9 月 30 日	39,900 千円(うち債務負担額 39,900 千円)
-----------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 21,660,104 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | <u>19,234,914 千円</u> |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 2,425,190 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 922,379 千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 731,758 千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 433,417 千円
- 合計 4,512,744 千円

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|---------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,762,423 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | <u>1,248,244 千円</u> |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 514,180 千円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 1,353 千円
- 合計 515,533 千円

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法

人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,222	4,085,900	75,678
(2) 現金及び預金	9,205,293	9,205,293	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	5,275,363		
徴収不能引当金 (*2)	△82,835		
	5,192,528	5,192,528	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務 負担金	(11,060,953)	(11,674,009)	(613,056)
(5) 長期借入金	(3,508,345)	(3,582,431)	(74,086)
(6) 未払金	(7,821,851)	(7,821,851)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

(1) 内装、設備 (梅田ゲートタワー)

建物質貸借契約に伴う原状回復義務です。

(2) 統合研究棟

定期借地契約に伴う原状回復義務です。

(3) 職員宿舎

法令にもとづくアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	81,775 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 千円
その他	1,767 千円
当事業年度末	83,542 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	6
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
26. 関連公益法人等の概況	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	62,456,900	1,930,127	28,683	64,358,343	23,478,725	2,522,078	538	-	-	40,879,080
	構築物	4,136,012	68,792	219	4,204,585	1,525,467	151,042	-	-	-	2,679,118
	機械装置	121,378	-	-	121,378	117,773	3,459	-	-	-	3,605
	工具器具備品	2,215,675	151,300	32,213	2,334,763	1,881,909	102,634	-	-	-	452,853
	船舶	342,420	-	-	342,420	339,593	2,914	-	-	-	2,827
計	69,272,385	2,150,219	61,116	71,361,488	27,343,468	2,782,126	538	-	-	44,017,482	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	29,103,352	1,046,321	229,179	29,920,495	13,218,639	1,386,517	47,875	-	-	16,653,981
	構築物	972,521	74,241	-	1,046,763	344,284	41,500	-	-	-	702,479
	機械装置	601,056	7,060	-	608,116	505,866	47,580	-	-	-	102,250
	工具器具備品	28,644,299	3,343,603	2,195,495	29,792,407	21,517,405	3,385,789	-	-	-	8,275,003
	図書	21,595,638	274,436	67,290	21,802,783	-	-	-	-	-	21,802,783
	船舶	62,483	-	-	62,483	58,482	2,739	-	-	-	4,001
	車両運搬具	51,174	4,988	-	56,162	50,796	1,533	-	-	-	5,366
計	81,030,524	4,750,648	2,491,964	83,289,208	35,695,471	4,865,657	47,875	-	-	47,545,862	
非償却資産	土地	83,342,286	32,695	-	83,374,981	-	-	-	-	31	83,370,636
	美術品・收藏品	724,873	-	-	724,873	-	-	-	-	-	724,873
	建設仮勘定	503,664	2,076,503	1,306,616	1,273,551	-	-	-	-	-	1,273,551
	計	84,570,823	2,109,198	1,306,616	85,373,406	-	-	-	-	31	85,369,060
有形固定資産合 計	土地	83,342,286	32,695	-	83,374,981	-	-	-	-	31	83,370,636
	建物	91,560,252	2,976,448	257,862	94,278,838	36,697,364	3,908,595	48,413	-	-	57,533,061 (注1)
	構築物	5,108,533	143,033	219	5,251,348	1,869,751	192,542	-	-	-	3,381,596
	機械装置	722,434	7,060	-	729,493	623,639	51,039	-	-	-	105,854
	工具器具備品	30,859,975	3,494,903	2,227,708	32,127,170	23,399,314	3,488,422	-	-	-	8,727,856 (注2)
	図書	21,595,638	274,436	67,290	21,802,783	-	-	-	-	-	21,802,783
	美術品・收藏品	724,873	-	-	724,873	-	-	-	-	-	724,873
	船舶	404,903	-	-	404,903	398,076	5,653	-	-	-	6,827
	車両運搬具	51,174	4,988	-	56,162	50,796	1,533	-	-	-	5,366
	建設仮勘定	503,664	2,076,503	1,306,616	1,273,551	-	-	-	-	-	1,273,551
計	234,873,732	9,010,066	3,859,696	240,024,102	63,038,939	7,647,783	52,758	-	31	176,932,405	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,845	-	-	82,845	51,088	16,569	-	-	-	31,757
	計	82,845	-	-	82,845	51,088	16,569	-	-	-	31,757
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	35,746	18,569	-	54,315	15,117	4,990	-	-	-	39,198
	ソフトウェア	460,320	20,176	2,254	478,242	398,775	36,849	-	-	-	79,467
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	88,973	38,894	41,921	85,945	-	-	-	-	-	85,945
	計	637,201	77,638	44,175	670,664	413,893	41,838	-	-	-	256,772
無形固定資産合 計	特許権	35,746	18,569	-	54,315	15,117	4,990	-	-	-	39,198
	ソフトウェア	543,165	20,176	2,254	561,087	449,863	53,418	-	-	-	111,224
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	88,973	38,894	41,921	85,945	-	-	-	-	-	85,945
計	720,046	77,638	44,175	753,509	464,980	58,407	-	-	-	288,529	
投資その他の資 産	投資有価証券	1,511,412	500,558	1,749	2,010,222	-	-	-	-	-	2,010,222
	長期貸付金	5,140	925	585	5,480	-	-	-	-	-	5,480
	貸倒引当金	△700	105	445	△1,040	-	-	-	-	-	△1,040
	長期前払費用	-	1,992	-	1,992	-	-	-	-	-	1,992
	長期未収入金	78,371	6,869	16,717	68,523	-	-	-	-	-	68,523
	徴収不能引当金	△78,371	16,717	6,869	△68,523	-	-	-	-	-	△68,523
	差入敷金・保証金	3,202	-	122	3,080	-	-	-	-	-	3,080
	預託金	27	-	-	27	-	-	-	-	-	27
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	計	1,519,132	527,166	26,487	2,019,811	-	-	-	-	-	2,019,811

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1) 神戸大学(楠)医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他電気設備工事において、建物 223,570千円

神戸大学(住吉2)学生寄宿舎改修その他工事において、建物 363,994千円

神戸大学(六甲台1)本館等改修その他工事において、建物 406,638千円

(注2) 診療目的による取得 1,588,884千円(うち、リースによる取得 240,204千円)

教育研究目的による取得 1,390,777千円(うち、リースによる取得 44,095千円)

受託研究事業目的による取得 472,363千円(うち、リースによる取得 23,037千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	253,775	6,643,837	-	6,508,005	4,198	385,409	(注)
診療材料	223,450	4,077,144	-	4,053,349	3,244	244,000	(注)
小 計	477,225	10,720,981	-	10,561,355	7,442	629,409	
貯蔵品	33,078	77,271	-	82,908	-	27,441	
小 計	33,078	77,271	-	82,908	-	27,441	
合 計	510,303	10,798,252	-	10,644,262	7,442	656,850	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋字田ノ代2746番2地先	70.20	-	61	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	30	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	41.85	-	132	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.63	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	6.68	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,790.76	-	839	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	1,613	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	119	
	学校敷地	神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	4	
合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	25.00	-	290		
合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	37.50	-	664		
合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	50.00	-	918		
合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25	25.00	-	369		

	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	25.00	-	109	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	12.50	-	284	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	12.50	-	270	
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	12.50	-	158	
	小計		5,340.23		7,096	
建 物	合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	126.72	鉄筋 コンクリート	1,437	
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	172.41	鉄筋 コンクリート	2,493	
	合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	233.79	鉄筋 コンクリート	3,784	
	合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25	257.64	鉄筋 コンクリート	4,882	
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	95.84	鉄筋 コンクリート	1,158	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	71.57	鉄筋 コンクリート	1,103	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	64.30	鉄筋 コンクリート	1,331	
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	50.41	鉄筋 コンクリート	765	
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号	366.00	鉄筋 コンクリート	10,488	
	産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地	184.49	木造	1,264	
	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	9,135	
	小計		1,967.17		37,840	
工具器具備品	試験及び 測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	21,481	
	小計				21,481	
合 計			7,307.40		66,417	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院パーキングサービス株式会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運營業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	平成18年3月27日～ 平成32年3月31日	平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟)

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 159,362千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 998,387千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	
計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-		
貸借対照表 計上額				2,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	北海道公募公債 5年 第5回	499,750	500,000	499,933	-	
兵庫県公募公債 10年 第15回	499,750	500,000	499,841	-		
横浜市公募公債 第5回	515,225	500,000	509,972	-		
関西電力株式会社社債 5年 第486回	295,500	300,000	295,823	-		
関西電力株式会社社債 10年 第451回	104,153	100,000	104,146	-		
関西電力株式会社社債 5年 第486回	100,507	100,000	100,506	-		
計	2,014,885	2,000,000	2,010,222	-		
貸借対照表 計上額				2,010,222		

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.04%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	4,440	480	480	-	4,440	(注1)
外国人留学生後援会貸付金	700	445	-	105	1,040	(注2)
計	5,140	925	480	105	5,480	

(注1) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(注2) 当期減少額の償却額は貸倒れによる減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター借 入金	(165,120) 1,311,554	1,740,111	165,120	(205,170) 2,886,545	0.86	平成49年度	(注1)
民間金融機関 借入金	-	621,800	-	(25,064) 621,800	0.25	平成49年度	(注1)
小計	(165,120) 1,311,554	2,361,911	165,120	(230,234) 3,508,345	-		(注1)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	(1,597,303) 12,658,257	-	1,597,303	(1,340,521) 11,060,953	2.03	平成39年度	(注1) (注2)
計	(1,762,423) 13,969,811	2,361,911	1,762,423	(1,570,755) 14,569,298			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拋出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	244,654	270,912	244,654	-	270,912	
合 計	244,654	270,912	244,654	-	270,912	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	5,140	340	5,480	700	340	1,040	(注1)
貸付金	2,310	△ 945	1,365	-	-	-	
長期未収入金	78,371	△ 9,848	68,523	78,371	△ 9,848	68,523	(注1)
未収学生納付金収入	97,172	12,103	109,275	742	△ 53	688	(注2)
未収附属病院収入	5,091,356	115,484	5,206,840	20,882	△ 6,570	14,312	(注2)
計	5,274,349	117,134	5,391,483	100,695	△ 16,132	84,563	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	214,896	82,782	29,188	268,491	
退職一時金に係る債務	214,896	82,782	29,188	268,491	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	214,896	82,782	29,188	268,491	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,674	5	-	1,678	基準第89の特定有
定期借地契約に伴う原状回復義務	61,101	1,340	-	62,442	基準第89の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	19,000	421	-	19,422	基準第89の特定有
計	81,775	1,767	-	83,542	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 12,658,257	-	(千円) -	-	(千円) 1,597,303	1	(千円) 11,060,953	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	121,839,229	-	-	121,839,229	
計	121,839,229	-	-	121,839,229	
資本剰余金					
施設費	20,903,962	(77,887) 1,895,343	74	22,799,232	(注1)
運営費交付金	260	-	-	260	
国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
寄附金等	42,126	7,200	-	49,326	(注2)
無償譲与	267,246	-	-	267,246	
未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
目的積立金	2,162,370	254,876	-	2,417,246	(注3)
損益外除売却差額相当額	△1,345,569	-	61,042	△1,406,611	(注4)
計	30,574,120	2,157,419	61,116	32,670,424	
損益外減価償却累計額	24,660,837	2,798,695	60,404	27,399,129	(注5)
損益外減損損失累計額	4,852	31	-	4,883	
損益外利息費用累計額	4,594	1,767	-	6,360	
差 引 計	5,903,837	△643,073	712	5,260,052	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により固定資産を取得したものです。

当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産の除却等によるものです。

また、()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、寄附金により固定資産の取得及び寄附により収蔵品を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を取得したものです。

(注4) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額31,524千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額29,518千円です。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産を除却したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,815,466	592,161	-	2,407,627	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	568,990	506,738	344,008	731,720	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	1,450,993	-	-	1,450,993	
計	3,835,449	1,098,899	344,008	4,590,340	

(注1) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	大学運営改善積立金			
	教育研究設備整備事	歴史的建造物保存事	営繕事業	計
建物	11,858	34,945	174,914	221,717
構築物	0	-	1,352	1,352
工具器具備品	31,807	-	-	31,807
小 計	43,665	34,945	176,267	254,876
教育経費	55,327	14,950	15,971	86,247
消耗品費	4,139	-	-	4,139
備品費	23,762	-	-	23,762
修繕費	27,096	14,950	15,971	58,017
雑費	330	-	-	330
教育研究支援経費	122	-	-	122
消耗品費	69	-	-	69
修繕費	53	-	-	53
一般管理費	-	-	408	408
修繕費	-	-	408	408
臨時損失	-	-	2,355	2,355
固定資産除却損	-	-	2,355	2,355
小 計	55,449	14,950	18,733	89,132
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	99,113	49,895	195,000	344,008

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	368,592	
備品費	140,470	
印刷製本費	103,554	
水道光熱費	278,135	
旅費交通費	238,857	
通信運搬費	17,136	
賃借料	25,157	
車両燃料費	1,908	
保守費	294,662	
修繕費	588,572	
損害保険料	967	
広告宣伝費	5,304	
行事費	13,946	
諸会費	14,012	
会議費	10,325	
報酬・委託・手数料	248,943	
奨学費	717,955	
減価償却費	384,652	
貸倒損失	8,652	
徴収不能引当金繰入額	1,133	
雑費	38,709	3,501,642
研究経費		
消耗品費	879,175	
備品費	409,252	
印刷製本費	54,095	
水道光熱費	389,009	
旅費交通費	534,282	
通信運搬費	24,707	
賃借料	50,774	
車両燃料費	4,422	
保守費	282,947	
修繕費	451,261	
損害保険料	125	
広告宣伝費	3,290	
行事費	1,002	
諸会費	59,059	
会議費	11,867	
報酬・委託・手数料	415,358	
減価償却費	939,597	
雑費	41,903	4,552,124
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,508,005	
診療材料費	4,053,349	

給食用材料費	67	10,561,422	
委託費			
検査委託費	142,687		
給食委託費	403,657		
寝具委託費	31,187		
医事委託費	252,154		
清掃委託費	120,790		
保守委託費	129,430		
その他の委託費	622,125	1,702,029	
設備関係費			
減価償却費	2,538,268		
機器賃借料	167,708		
地代家賃	91,866		
修繕費	390,527		
機器保守費	434,355	3,622,724	
研修費		2,910	
経費			
消耗品費	399,304		
備品費	132,567		
印刷製本費	5,169		
水道光熱費	627,301		
旅費交通費	25,534		
通信運搬費	5,662		
賃借料	52,038		
保守費	124,331		
損害保険料	20		
広告宣伝費	5,085		
行事費	39		
諸会費	8,416		
会議費	10		
報酬・委託・手数料	320,244		
職員被服費	23,666		
徴収不能引当金繰入額	6,735		
雑費	48,185	1,784,309	17,673,394
教育研究支援経費			
消耗品費		24,508	
備品費		14,412	
印刷製本費		2,836	
水道光熱費		38,711	
旅費交通費		4,816	
通信運搬費		19,521	
賃借料		244	
車両燃料費		42	
保守費		95,061	
修繕費		19,315	
広告宣伝費		40	
諸会費		525	

報酬・委託・手数料		53,317	
図書費		399,097	
減価償却費		276,669	
雑費		7	949,120
受託研究費			3,111,588
受託事業費			531,522
役員人件費			
報酬		112,274	
賞与		38,747	
退職給付費用		142,912	
法定福利費		14,464	308,397
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,529,608		
賞与	3,098,095		
賞与引当金繰入額	21,613		
退職給付費用	1,421,629		
法定福利費	1,780,590	16,851,534	
非常勤教員給与			
給料	843,724		
賞与	21,218		
賞与引当金繰入額	1,996		
法定福利費	35,517	902,455	17,753,989
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,866,357		
賞与	1,849,483		
賞与引当金繰入額	194,285		
退職給付費用	771,120		
法定福利費	1,267,280	11,948,524	
非常勤職員給与			
給料	3,452,506		
賞与	147,890		
賞与引当金繰入額	53,018		
法定福利費	496,060	4,149,474	16,097,999
一般管理費			
消耗品費		142,738	
備品費		32,802	
印刷製本費		54,212	
水道光熱費		86,997	
旅費交通費		128,466	
通信運搬費		41,685	
賃借料		38,485	
車両燃料費		1,334	
保守費		159,541	
修繕費		192,019	
損害保険料		72,100	

広告宣伝費	9,968	
行事費	710	
諸会費	19,954	
会議費	12,832	
報酬・委託・手数料	418,225	
租税公課	66,365	
減価償却費	89,313	
徴収不能引当金繰入額	134	
雑費	15,816	1,583,696

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	1,072	-	-	-	-	-	-	1,072
平成23年度	1,337,869	-	837,517	388,515	37,484	-	1,263,516	74,354
平成24年度	-	20,264,162	18,124,240	363,799	30,507	-	18,518,546	1,745,616
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,338,941	20,264,162	18,961,756	752,314	67,991	-	19,782,061	1,821,042

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた108,687千円は含めていません。

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた2,254千円は含めていません。

(注)「交付金当期交付額」のうち期間進行分及び「運営費交付金収益」には、東日本大震災復興特別会計により措置された被災した学生等に係る授業料等免除事業(282千円)を含めています。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	16,274,259	-	-	-	-	16,274,259	
業務達成基準	196,940	236,202	-	-	-	-	433,142	
費用進行基準	640,577	1,613,778	-	-	-	-	2,254,355	
基準第77第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合計	837,517	18,124,240	-	-	-	-	18,961,756	

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた108,687千円は含めていません。

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた2,254千円は含めていません。

(注)平成24年度交付分の期間進行基準には、東日本大震災復興特別会計により措置された被災した学生等に係る授業料等免除事業(282千円)を含めています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(住吉)学生寄宿舎耐震改修	174,512	-	174,512	-	
(鶴甲)総合研究棟改修(共通教育)	172,258	-	108,943	63,315	
(六甲台)武道場改修	40,636	-	40,505	131	
(六甲台)動物実験施設改修	240,417	-	233,603	6,814	
(楠)基幹・環境整備(自家発電設備)	224,200	-	223,570	630	
(名谷)総合研究棟改修(保健学系)	326,074	-	247,883	78,191	
(深江)研究講義棟改修(海事科学系)	264,235	-	190,568	73,666	
(深江)実験研究棟改修(海事科学系)	167,867	-	152,921	14,946	
(六甲台)総合研究棟改修(人文学系)	339,804	-	276,460	63,344	
(六甲台)総合研究棟改修(社会科学系)	16,149	16,149	-	-	
(鶴甲)総合研究棟改修(人間発達環境学系)	8,925	8,925	-	-	
(六甲台2)災害復旧事業	1,944	-	-	1,944	
(医病)低侵襲総合診療棟	90,166	90,132	-	34	
システム情報学研究科(ポートアイランド統合研究拠点)の新設に伴い教育研究環境整備として必要な「教育用高速計算機」と「遠隔講義システム」の整備	158,000	-	148,164	9,836	
営繕事業	78,000	-	77,887	113	
計	2,303,185	115,206	1,875,016	312,964	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究者海外派遣基金助成金	17,193	-	-	-	-	21,066	(注1)
国際化拠点整備事業費補助金	140,257	-	7,166	-	-	133,091	(注2)
科学技術人材育成費補助金	107,113	-	-	-	-	107,113	(注3)
国宝重要文化財等保存整備費補助金	76,229	-	26,336	-	-	49,893	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	13,759	-	-	-	-	13,759	
研究開発施設共用等促進費補助金	5,400	-	-	-	-	5,400	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	50,019	-	30,276	-	-	19,743	
科学技術戦略推進費補助金	86,774	-	9,685	-	-	77,089	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	730,533	-	243,256	-	-	487,277	(注4)
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	26,716	-	-	-	-	26,716	
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	4,355	-	-	-	-	4,355	(注5)
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成金	600	-	-	-	-	600	(注6)
新人看護職員卒後臨床研修事業補助金	1,419	-	-	-	-	1,419	
防災訓練等参加支援事業補助金	152	-	-	-	-	152	(注6)
産科医等育成・確保支援事業	570	-	-	-	-	570	(注6)
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	8,076	-	-	-	-	8,076	
家畜改良推進事業費補助金	7,891	-	-	-	-	7,891	(注6)
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	29,766	-	185	-	-	29,581	
大学改革推進等補助金 (大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成)	23,304	-	103	-	-	23,201	
大学改革推進等補助金 (大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用)	33,000	-	-	-	-	33,000	
大学改革推進等補助金 (看護師の人材養成システムの確立)	21,078	-	-	-	-	21,078	
大学改革推進等補助金 (基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成)	14,941	-	-	-	-	14,941	(注7)
大学改革推進等補助金 (情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	17,935	-	8,884	-	-	9,051	

研究拠点形成費等補助金 (卓越した大学院拠点形成支援補助金)	71,728	-	10,754	-	-	60,974	(注8)
研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOEプログラム)	303,255	-	17,635	-	-	285,620	
国立大学法人設備整備費補助金	4,000	-	4,000	-	-	-	(注6)
合 計	1,796,062	-	358,279	-	-	1,441,657	

(注1) 前期繰越額3,873千円は当期交付額に含めておりません。

(注2) 概算交付額のうち13,653千円は国庫返金のため含めておりません。

(注3) 概算交付額のうち309千円は国庫返金のため含めておりません。

(注4) 概算交付額のうち12,395千円は国庫返金のため含めておりません。

(注5) 当期交付額のうち2,178千円は精算交付予定額です。

(注6) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注7) 概算交付額のうち5,279千円は国庫返金のため含めておりません。

(注8) 概算交付額のうち15,504千円は国庫返金のため含めておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(149,311) 149,311	10	(142,912) 142,912	3
	非常勤	1,710	1	-	-
	計	(149,311) 151,021	11	(142,912) 142,912	3
教職員	常勤	(19,171,972) 23,343,543	3,365	(2,100,597) 2,110,037	289
	非常勤	4,465,338	2,752	-	-
	計	(19,171,972) 27,808,881	6,117	(2,100,597) 2,110,037	289
合 計	常勤	(19,321,282) 23,492,853	3,375	(2,243,509) 2,252,949	292
	非常勤	4,467,048	2,753	-	-
	計	(19,321,282) 27,959,902	6,128	(2,243,509) 2,252,949	292

- (注1) 役員の報酬等の支給については、国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注2) 教職員の報酬等については、国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費は含めていません。
- (注7) 上記明細には退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	32,651,985	30,379,585	1,448,205	64,479,774	-	64,479,774
教育経費	3,229,173	75,759	196,710	3,501,642	-	3,501,642
研究経費	4,436,796	115,124	204	4,552,124	-	4,552,124
診療経費	-	17,673,394	-	17,673,394	-	17,673,394
教育研究支援経費	949,120	-	-	949,120	-	949,120
受託研究費	2,788,117	323,471	-	3,111,588	-	3,111,588
受託事業費	389,205	140,000	2,317	531,522	-	531,522
人件費	20,859,573	12,051,838	1,248,974	34,160,385	-	34,160,385
一般管理費	1,343,691	226,603	13,403	1,583,696	-	1,583,696
財務費用	32,925	276,832	-	309,757	-	309,757
雑損	4,330	6,314	174	10,817	-	10,817
小 計	34,032,930	30,889,332	1,461,781	66,384,044	-	66,384,044
業務収益						
運営費交付金収益	15,239,252	2,513,829	1,319,616	19,072,697	-	19,072,697
学生納付金収益	9,929,794	-	29,883	9,959,676	-	9,959,676
附属病院収益	-	28,165,259	-	28,165,259	-	28,165,259
受託研究等収益	2,757,791	328,634	-	3,086,425	-	3,086,425
受託事業等収益	378,300	163,983	2,317	544,601	-	544,601
補助金等収益	1,354,285	101,255	-	1,455,540	-	1,455,540
施設費収益	317,998	599	-	318,597	-	318,597
寄附金収益	1,591,708	144,406	65,194	1,801,308	-	1,801,308
資産見返負債戻入	1,213,604	210,524	31,139	1,455,267	-	1,455,267
財務収益	15,276	-	-	15,276	-	15,276
雑益	1,129,885	101,489	2,701	1,234,075	-	1,234,075
小 計	33,927,893	31,729,978	1,450,850	67,108,722	-	67,108,722
業務損益	△105,037	840,646	△10,931	724,678	-	724,678
土地	70,301,256	4,970,951	8,098,430	83,370,636	-	83,370,636
建物	42,727,299	12,908,127	1,897,635	57,533,061	-	57,533,061
構築物	2,862,200	291,701	227,695	3,381,596	-	3,381,596
図書	21,802,783	-	-	21,802,783	-	21,802,783
その他	7,063,881	10,551,850	52,798	17,668,529	13,220,622	30,889,152
帰属資産	144,757,419	28,722,629	10,276,558	183,756,606	13,220,622	196,977,228

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を元に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

(注2) 法人共通欄については、従来、セグメント間の内部取引高を記載しておりましたが、当事業年度より、記載しない方法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、各セグメントにおける当事業年度の業務費用及業務収益が以下のとおり増減しております。

なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用	△9,066	△476	-	△9,542	9,542	-
業務収益	△9,066	△476	-	△9,542	9,542	-
業務損益	-	-	-	-	-	-

(注3) 帰属資産のうち法人共通セグメント(13,220,622千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、2,010,222千円、9,205,293千円、2,000,000千円、5,107千円計上しています。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	75,473	-	13,659	89,132	-	89,132

(注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,240,842	2,635,514	31,139	4,907,495	-	4,907,495
損益外減価償却相当額	2,665,840	14,946	117,909	2,798,695	-	2,798,695
損益外減損損失相当額	31	-	-	31	-	31
損益外利息費用相当額	1,767	-	-	1,767	-	1,767
損益外除売却差額相当額	712	-	-	712	-	712
引当外賞与増加見積額	△116,451	△23,383	6,152	△133,681	-	△133,681
引当外退職給付増加見積額	△701,599	△21,128	△8,191	△730,918	-	△730,918

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と305,531千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等44,016千円、前年度より繰り越した業務達成基準適用事業から発生した費用相当額が12,516千円、附属病院における承継職員に対する退職手当265,088千円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費330,230千円を計上したことによるものです。

なお、上記のほか、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰り越す額が326,335千円、また、費用進行基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰り越す額が19,984千円あります。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,375,213	17,924	現物寄附を含めています。 ・金額 645,734千円 ・件数 15,132件
附属病院	210,545	531	現物寄附を含めています。 ・金額 7,341千円 ・件数 31件
附属学校	85,001	45	現物寄附を含めています。 ・金額 1,321千円 ・件数 5件
合 計	2,670,760	18,500	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	660,356	1,894,553	2,108,046	446,863
附属病院	182,860	346,847	309,430	220,276
合 計	843,215	2,241,399	2,417,476	667,139

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	289,693	581,481	649,745	221,429
附属病院	9,973	23,263	19,204	14,032
合 計	299,666	604,743	668,949	235,460

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	86,954	434,853	380,618	141,189
附属病院	-	163,983	163,983	-
合 計	86,954	598,836	544,601	141,189

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,296,581) 654,461	1,568	
特別推進研究	(652) 196	2	
基盤研究(A)	(255,254) 76,292	109	
基盤研究(B)	(589,932) 175,880	372	
基盤研究(C)	(437,215) 130,020	489	
基盤研究(S)	(120,820) 35,346	12	
研究活動スタート支援	(15,310) 4,782	15	
若手研究(A)	(47,950) 14,400	17	
若手研究(B)	(241,352) 70,153	221	
奨励研究	(5,330) -	12	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(344,317) 103,768	65	
挑戦的萌芽研究	(145,415) 43,624	150	
特定領域研究	(21,730) -	8	
特別研究員奨励費	(71,305) -	96	
厚生労働科学研究費補助金	(307,748) 115,502	48	
B型肝炎創薬実用化等研究経費	(10,000) -	1	
エイズ対策研究事業	(1,000) -	1	
がん臨床研究事業	(2,730) -	7	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究経費	(450) -	1	
医療機器開発推進研究事業	(57,473) 23,250	2	
医療技術実用化総合研究事業	(10,000) 18,300	1	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(11,200) -	4	
国際水準臨床研究分野	(400) -	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(1,400) -	1	
障害者対策総合研究事業	(1,000) -	1	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(17,671) 3,591	5	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(6,000) -	1	
創薬基盤推進研究事業	(85,000) 25,500	2	
第3次対がん総合戦略研究事業	(7,800) -	2	
地域医療基盤開発推進研究事業	(1,000) -	1	
難治性疾患等克服研究事業	(47,850) 21,785	14	
難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業	(46,374) 23,076	2	
認知症対策総合研究事業	(400) -	1	

先導的産業技術創出事業費助成金	(14,481) 4,344	2	
環境研究総合推進費補助金	(6,135) 1,840	1	
建設技術研究開発費補助金	(5,230) 1,560	1	
先端研究助成基金助成金	(40,340) 12,102	1	
合 計	(2,670,515) 789,810	1,621	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、送金元の大学及び課題番号ごとに集計しております。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	28,384
普通預金	1,620,876
当座預金	602,412
郵便貯金	53,622
定期預金	6,900,000
合 計	9,205,293

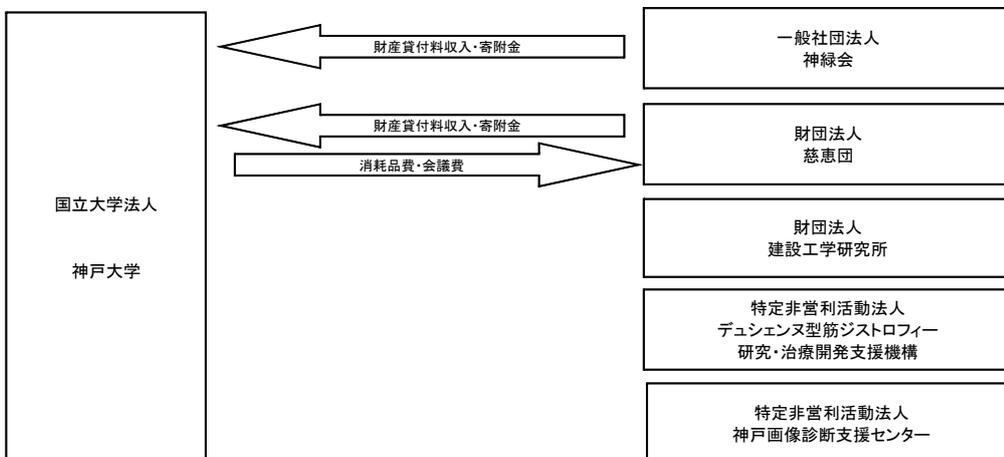
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名氏(平成25年3月31日現在)
一般社団法人 神緑会	疾病に関する研究調査及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、 神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び 学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学 術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次 の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識 の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び 学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 前田 盛(教授・研究科長) 業務執行理事 大洞 慶郎 業務執行理事 山崎 峰夫(教授) 業務執行理事 宮本 正喜 業務執行理事 田中 邦彦 理事 恵美 裕一郎 理事 大竹 邦夫 理事 千原 和夫(教授・研究科長) 理事 奥町 富久丸 理事 藤盛 孝博 理事 長谷川 修 理事 三浦 靖史(教授) 理事 吉田 優(准教授) 監事 永井 公尚 監事 山中 弘光 監事 小林 和幸(特命講師)
財団法人 慈恵団	神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励、病院運 営に対する寄与、患者の慰藉、職員及び学生に対する便宜の供与等 を行い、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的と する。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励及び助成 2. 病院運営に対する寄与 3. 患者の慰藉及び救恤 4. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 5. 入院療養に必要な諸施設の便宜の供与 6. 患者、職員及び学生に対する必要品の供給 7. その他必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 西谷 龍三(管理課長) 理事 大島 道子 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
財団法人 建設工学研究所	建設工学ならびに建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建 設技術の研究を助成し、その発展を図り、もって学術文化の向上発展 に寄与するため次の事業を行う。 1. 建設工学ならびに建設技術に関する研究及び調査 2. 神戸大学工学部の研究の助成 3. 建設工学ならびに建設技術に関する研究および調査の受託また は委託 4. 建設工学ならびに建設技術に関する文献の刊行および知識の普 及 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 川谷 健(教授) 常務理事 沖村 孝(教授) 常務理事 澁谷 啓(教授) 理事 濱田 士郎 理事 小柴 善博 理事 田中 初一(教授) 理事 小川 真人(教授・研究科長) 理事 西 勝(教授) 理事 北村 泰壽(教授) 理事 高田 至郎(教授) 監事 渡邊 康夫 監事 藤田 一郎(教授)
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロ フィー研究・治療開発支援 機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治 療及び生活の支援に関する事業及びデュシェンヌ型筋ジストロフィー の医療に関する研究開発の支援事業を行い、デュシェンヌ型筋ジスト ロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェン ヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とす る。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動 を行う。 1. 保健、医療または福祉の増進を図る活動 2. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 松尾 雅文(教授) 副理事長 竹島 泰弘(教授) 理事 西野 昌光 監事 美濃 真
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援セン ター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支 援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与するこ とを目的とする。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(教授・病院長) 副理事長 藤井 正彦(准教授) 理事 杉本 幸司(特命教授) 理事 大野 良治(特命教授) 理事 飛田 政仁 理事 加藤 祐幸 理事 藤原 卓夫 監事 小西 淳也(講師)

(注) 役員の名氏欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
一般社団法人神緑会	106,613	1,706	104,907	20,692	18,628	2,064	-	-	-	-	-	-	2,064

一般正味財産増減の部											
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
20,692	-	20,692	18,628	14,865	3,763	-	2,064	102,843	104,907		

指定正味財産増減の部											
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,907	

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人慈恵団	739,030	246,610	492,420	1,467,132	1,459,581	7,551	27,522	28,192	△ 669	-	18,176	△ 18,176	△ 11,294

一般正味財産増減の部											
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
1,214,543	-	1,214,543	1,209,096	1,155,087	54,009	-	5,447	487,196	489,420		

指定正味財産増減の部											
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	492,420	

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人建設工学研究所	378,126	46,829	331,297	70,630	105,221	△ 34,592	10,411	2,129	8,282	-	-	-	△ 26,310

一般正味財産増減の部											
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
71,040	-	71,040	110,698	69,122	35,615	5,962	△ 39,658	304,855	265,197		

指定正味財産増減の部											
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	66,100	66,100	331,297	

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	14,176	3,016	11,161	200	57	144
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	60,181	17,556	42,625	188,576	169,842	18,734

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神緑会	-	-	-
財団法人 慈恵団	債務	未払金	119
財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー 研究・治療開発支援機構	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
一般社団法人 神緑会	626	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人 慈恵団	1,190,682	296	0.02%	-	-	-	-	-	-
財団法人 建設工学研究所	66,227	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー 研究・治療開発支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	188,116	-	-	-	-	-	-	-	-